



マーケットレポート

8月米小売売上高は市場予想を上回る

～3カ月連続のプラス～

◆主要13項目のうち9項目が増加

16日発表の8月米小売売上高(季節調整済み)は、前月比+0.6%(市場予想:+0.2%)と3カ月連続のプラスとなりました。前月分は速報値の同+0.5%から同+0.6%へ上方修正され、総じて堅調さを維持しました。

内訳をみると主要13項目のうち9項目が増加、4項目が減少しました。無店舗小売(オンライン等)は前月比+2.0%と大きく伸びました。衣料品・アクセサリーは同+1.0%でした。9月に始まった新学期向けの生活用品などの販売が増えたとみられます。外食は同+0.7%と7月の同▲0.1%からプラスに転じました。一方、その他小売は同▲1.1%、家具・家庭用品は同▲0.3%でした。関税引き上げ前の駆け込み需要の反動が出た模様です。

変動の大きい自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除いたベース(コア小売売上高)では同+0.7%と4カ月連続のプラスとなりました。

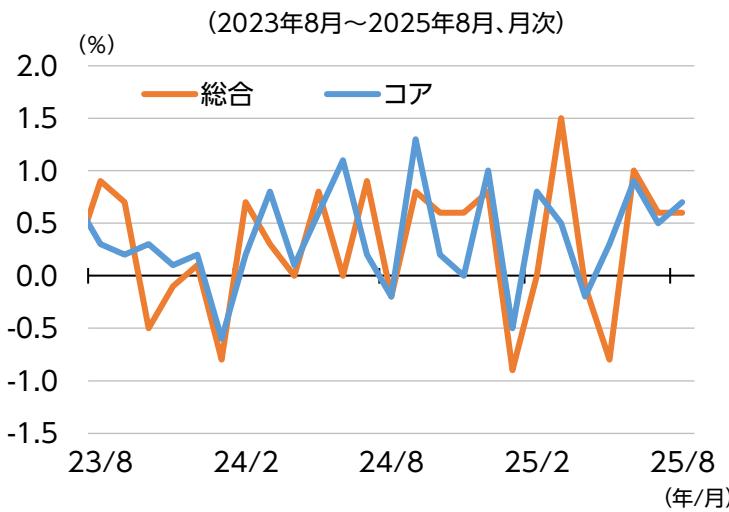
◆市場の反応、今後の見通し

16日の米国株式市場は小幅に下落しました。最高値圏で推移していた中で、利益確定や持ち高調整の売りが優勢となりました。一方で、8月米小売売上高が消費の底堅さを示したことや、根強いFRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待が支えとなり底堅く推移しました。

米国景気を見るうえで、小売売上高は重要な指標の一つです。特に足元では、関税政策による物価の押し上げや雇用環境が、消費者の購買力や可処分所得に与える影響に注目が集まっています。

16~17日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利下げが予想されています。今回発表された小売売上高の結果を受けても、市場の利下げ観測に大きな変化は見られませんでした。今後の利下げのスピードや規模を見通すにあたっては、引き続き消費の底堅さが維持されるかどうかが重要な要素となるでしょう。

米小売売上高の推移(前月比)



海外金融市场の動向

	9月16日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	45,757.90	▲125.55	▲0.27
S&P500 (米)	6,606.76	▲8.52	▲0.13
ナスダック総合 (米)	22,333.96	▲14.79	▲0.07
FTSE100 (英)	9,195.66	▲81.37	▲0.88
DAX (ドイツ)	23,329.24	▲419.62	▲1.77
米国10年国債利回り	4.03%	▲0.01	-
米ドル/円 (円) *	146.48	▲0.92	▲0.62
WTI原油先物	64.52	1.22	1.93

*米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。